



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
URL:http://www.mokusankyo.com
E-mail:yamawood@mokusankyo.com

- | | | |
|---|--------------------|------------------|
| 目 | 1 吉村知事が企業訪問！ | 5 木造住宅等地域材～支援事業！ |
| | 2 木材利用ポイント事業最終段階に！ | 6 素材生産見込み量調査結果 |
| | 3 役員選出の留意点 | 7 会議・イベント等のお知らせ |
| 次 | 4 協和木材への納材方法について | 8 木産協青年部研修会の開催 |
| | | 9 2 月期住宅着工状況 |



1 吉村知事が「やまがたの木乾燥センター」を訪問！

吉村知事が平成 27 年 3 月 18 日 (水)、「知事のいきいき企業訪問」の一環として、当協同組合乾燥共同事業での技術・生産の状況視察に来られました。設備の視察案内並びに出席者との懇談等、組合として大変有意義な視察訪問となりました。

当日の知事との懇談の折、組合として、乾燥材で強度保証のできる良質な県産材を供給するために、今後、人工乾燥材の機械等級区分構造用製材の認定を得る必要があります。JAS 認定等への取得取組みへの発言には大いに賛同して頂きました。

また、蒸気生産を行うバイオマスボイラー燃料は、製材加工時発生皮・端材・モルダークラス等の 100%木質の資源循環型の利用との説明にも更なる感心と評価を頂きました。乾燥機・強度含水率測定装置、インクジェット印字装置附帯のモルダークラス生産設備に興味深く視察、地域材の活用事業に改めてご理解を頂きました。[貴組合事業は「やまがた森林ノミクス」宣言の事例実践事業体であり、業界としてはある程度の負担も伴うわけだが、県内にあと 2～3 カ所の同様の拠点化を進めて欲しい]との意向を伺いました。

組合役職員一同更なる県産材利活用の為、運営に邁進してゆくことを誓った次第です。

【文責 (協) やまがたの木乾燥センター 事務局長 長南伸一】



☆ 右から三人目が吉村知事

2 木材利用ポイント事業が最終段階に入る！(重要)

(1) 今後の木材利用ポイントの取扱いについて！

ア 県内でのポイント申請受付は、3 月末で終了しました。

イ 4 月 1 日以降の申請先は次のとおりです。(予算が無くなり次第終了となります)

＜郵送先＞ 〒230-1191 川越西郵便局 私書箱 76 号

木材利用ポイント事務局「木造住宅、内装・外装木質化」係あて

(2) 第8回山形県木材利用ポイント事業推進協議会開催される！

3月23日、山形市内のホテルキャッスル会議室で、標記協議会が開催され、委員、申請窓口機関、ポイント交換事業者、公募共同事業者等、31名が出席した。

最後の協議会ということで、ア 本年度の事業報告、収支決算見込み、イ ポイント交付状況や今後の取扱い、ウ 木材利用ポイントの効果や課題などについて、報告及び検討協議された。また、国土緑化推進機構の井戸川氏と大松氏にもご参加いただいた。



※第8回協議会開催状況

イ 該当期間中に着工した木造軸組住宅戸数等に対するポイント交付件数は2月末で1,596件、交付率0.4を超え、10戸に4戸が交付を受けている。これは全国9位であり、また県民一人当たりの獲得ポイントでは420ポイント(円)で、全国11位。

今後の取扱いについては、4月以降は、全国事務局への直接郵送に切り替わること、問合せへの対応等は当面県内窓口でも行うこと等が報告された。

ウ-1 効果については、(概要:様々な効果があったとの声が多く、継続の要望が多かった。)

- ① 納材証明の提供等から、関係業界との連携した取組を行う契機となった。
- ② 納材証明の必要から、合法認定事業者が増加した。
- ③ 知事の森林ノミクスとも連動し、大規模な新聞広告等により効果的にPRできた。
- ④ 一般消費者からの相談等で、県民に直接、丁寧な説明等を行う機会が増加した。
- ⑤ 施工業者が営業材料として活用でき、県産木材等の使用の増加や認識が深まった。
- ⑥ 構造材の供給ルートからの課題から、集成材工場の必要性などの認識も増加した。
- ⑦ 交換商品は2月時点で約1,700件の申し込みがあり予想以上のPR効果あり。(2社)

ウ-2 課題については(概要)

- ① 準備期間が少なく、結果的に内外装への取り組みが不十分になった。
- ② 登録施工業者は約700社に及んだが、活用した施工業者は6割程度と推計。
- ③ 地域製品の交換業者は、追加登録も無かったことから、3社にとどまった。
- ④ 制度の周知が或る程度進んだ段階で事業が終了し、次の展開が出来なくなった。
- ⑤ 普及情報の交換が無く、隣接県の情報の仕入れに止まり、効果的な取組を取り入れることが出来なかったこと。(九州各県の取り組み等は今後調査し報告する)
- ⑥ 全国的住宅メーカーは県内の申請窓口を通さないところもあり、それらのメーカーとの連携や情報の交換等はできなかった。
- ⑦ 他の住宅建築支援制度と併せたPRを行う等の効果的取り組みが出遅れたこと。
- ⑧ 構造材に地域材の使用を促進させる、サンプル材料作成、展示及びその供給体制の構築について、今後の課題となってしまった。今回の取り組みでは、全国的には事業期間中に製造された構造用国産材の量は伸びたと考えられるが、一過性のものにしてはならず、将来にわたり需要が確保されるように仕組みの構築等、素材供給、製材加工、住宅建築側のネットワークをしっかりと繋ぐ必要がある。

※ポイント申請は4月以降も予算の続く限り行われますので、県民の皆様が確実に獲得できるようにご協力願います。木産協は最後まで様々な情報を提供してまいります。

(3) 3月末日現在の県内申請件数等 (Pは申請ポイント数・中央事務局へ申請含まず)

窓口名		一昨年8～1月	2月	3月	合計	割合%
木産協	件数	558	35	60	653	40.5
	P数	170,299,000	11,320,000	19,600,000	201,219,000	—
建設労組連合会	件数	94	4	14	112	7.0
	P数	28,563,000	1,200,000	4,600,000	34,363,000	—
山形建設労組	件数	164	3	11	178	11.0
	P数	40,581,000	900,000	3,300,000	44,781,000	—
金山町森組	件数	58	5	7	70	4.3
	P数	16,404,000	1,500,000	2,100,000	20,004,000	—
米沢建築組合(連)	件数	108	7	15	130	8.1
	P数	32,691,000	2,030,000	4,645,000	39,366,000	—
田川建設労組	件数	195	13	12	220	13.7
	P数	63,399,000	3,900,000	3,900,000	71,199,000	—
酒田飽海建設 労組	件数	210	9	18	237	14.7
	P数	62,744,000	2,700,000	5,400,000	70,844,000	—
やまがたの木 乾燥センター	件数	9	0	2	11	0.7
	P数	2,700,000	0	630,000	3,330,000	—
計	件数	1,396	76	139	1,611	100
	P数	417,381,000	23,550,000	44,175,000	485,106,000	—

3 地域での木産協理事・役員候補の選出について(準備を進めて下さい)**(1) 役員選出の方法**

平成27年度総会において役員改選が行われるが、その体制づくりについて、通例では、前年度の最終理事会等で、前年度理事が推薦する方を報告し、全理事の了解の上に、総会に諮られる。(総会では選考委員選出の上、委員による理事候補の選考が行われ、総会に諮られる。その後、休憩を挟み、新理事による三役の互選を行い、総会に報告される。)

(2) 留意事項等

この度は、1月の理事会で、定款にある理事に関する規定に沿い、母体となる地域再編成や理事数の見直し、業態別の役員選出、副理事長を3名から4名に増員(素材関係)すること等が決定されており、各地域の理事・役員の皆様もご検討に着手していることと思います。

については、4月24日(金)に、理事会を予定しており、その時点で、人選の目安をお示し下さる様願います。

また、地域に精通している現理事の判断を優先することから、適任者の有無も含め画一的な数字合わせにはならないことも考えられますので、ご了解願います。

なお、当然のことながら、理事等の役員の候補者については、木産協事業をよく理解し、協力、推進して下さる方の選出にご留意下さる様願います。

不明点や課題等については、木産協専務理事までご連絡願います。

4 協和木材に対する納材の方法等について！

3月5日、山形市内にて、木産協の素材関係組合員を対象とした事業打合会を開催したところ、理事長以下17名が参加し、活発な意見交換の上、次の決定がなされた。

特に、今回の会議は、協和木材側から納材方法に関する意見提出の要請があったことから、木産協としては初めて、組合内の素材生産事業者(約30社)に呼びかけ実施した。



※会議状況

(1) 平成26年度補助事業の実施状況

共同納材分として、合板用材約10,000m³、バイオマス用材約15,000m³の見込み。補助対象の各用材確保について3月は重点的に取り組む。実績報告の準備を進めること。

(2) 平成27年度の補助事業の概要

事業内容は前年度とほぼ同様であり、バイオマス用材の支援単価は低減等される模様。要望調査を近日中に実施予定。要望事業体は遅滞なく提出すること。

(3) 木産協役員を選出について

理事会決定に基づき、原則的に中ブロック毎に素材関係者が含まれるようにするために、会議での意見を踏まえ、現素材関係理事及び理事長等で人選を進めることになった。最終的には、4月の理事会に諮り同意を得て、5月の総会で決定となる。

(4) 協和木材への対応について

協和木材側の納材組織の「森林組合系による一本化」の考え方に対して、全体として次の理由により、木産協として納材は一本化し、森組系と同列での取扱いを要望する旨の返答を行うことになった。(3月9日に協和木材沼子常務宛て、理事長名で回答済み)

ア 現在実施している木質バイオマス発電所に対しての納材は、関係団体と同列で協議会構成員に加わり、情報の共有や役割分担による納材を行っているが特に支障はないこと。

また、県事業に基づく合板用材、木質バイオマス用材(熱利用分)の安定供給についても相当量を支障なく実施している実績があること。

イ 各団体ごとに置かれている環境及び諸経費の考え方に差があることから、団体を跨ぐような一本化は困難であり、仮に実施すれば屋上屋を重ねることにもなりかねず、木産協傘下事業体への負担が増加することが予想されること。(木産協取扱い経費の考え方は実費計算等)

ウ 木産協は、組合員の素材生産量や国有林の生産事業への関与についても、森組系よりも大きい規模で実施しており、木産協が他組織に組み込まれる等して納材する形態は考えにくいこと。

エ 納材に複数の団体(2団体程度)が関与することについて、買取価格が同額で或る限りそれほど、煩雑になるとは考えにくいことや、他県でも複数の団体等が納材している事例もあること。

また、複数の団体に関与することで、複眼的視野から、事業や関連の取り組みを分析、評価できることにもなり、事業の適正化にも貢献できる面があること。以上。

5 木造住宅等地域材需要拡大支援事業について！

平成26年度補正予算で決定された標記事業については、木材利用ポイントの後継事業として創設されたもので、1月19日の木産協役員会での決定を受け、本県でもこれまでにない規模や新企画で地域材の普及啓発を実施することになっている。

次の内容で、林野庁から2月12日付けで、計画の認定と内示を頂いている。

この事業では、供給側と需要側の意識の共有や、共通理解を図り、消費者にアピールしていくことに重点がある。補正事業でもあり、年度の前半で実施していく必要があり、4月から取り組みを開始するので、組合員各位のご協力をお願いしたい。

これら企画に参加したい組合員は、奮って申込み下さる様ご案内いたします。

(1) 地域材利用推進協議会の開催

木材利用関係団体等(実働を行なえる)を構成員とし、行政機関等をアドバイザーとする協議会を組織し、地域材の普及啓発内容を検討協議する。

(2) 関連イベントにおける効果的展示

県内外の木材関係イベントでの県産製材品や住宅構造等を展示し、特長等をPRする。
(県内外での耐震住宅博覧会、県林業まつり、県環境展等)

(3) 郊外型ショッピングセンターでの常設(一定期間)展示

若い世代が集う郊外型ショッピングセンターの一角に県産木材の常設展示等によるPRを実施する。(一定期間、一定のエリアを借受け展示、県内の大型店舗公共施設等を予定)

(4) 大衆的視点を取り入れたPRイベントの実施

郊外型の大型ショッピングセンターのイベント会場等を使い、人気コメディアン(県内出身等)による、より親しみやすい「木のある暮らし」のPRイベントを実施する。

(5) 「キッズ&ママ」を対象にした「体感バスツアー」の実施

子育て世代を対象にした、森林、加工工場、住宅建設現場を巡る「体感バスツアー」により、理解の向上を図る。(公募2回実施)

(6) 地域材を積極的活用した代表的優良住宅パンフレットの作成と配布

県内各地域における地域材を活用した特長ある住宅(金山杉の住宅、西山杉の住宅、県産集成材を活用した住宅等)の設計やイラスト等を募集し、パンフレットに纏め普及させる。

(7) 地域材を活用する、技術、製品、人材等を大きく紹介し県民の関心と認識を高める。

こだわりのある木造住宅建築の取り組み、高性能林業機械による県産材の生産現場、高度加工された住宅部材の製作、木質バイオマスによる熱利用や発電の取り組み、デザイン性に優れ高性能のペレットストーブ製作、地域材を活用した新しい木工の取り組み、イベントのPR等、新聞一面を使った紹介記事により県民に情報を提供する。

(8) PR用のTV番組の撮影及び放映

本事業における体験型イベントやインパクトのある本県の木材関連商品(住宅を含む)の製作現場等をコンテンツにした、30分程度のTV番組を作成し放映すると共に、郊外型ショッピングセンター等の電子掲示版(動画可能)で一定期間継続放映する。

(9) 木材普及啓発グッズの製作

地域材を使用した記念品を製作し、イベント等でのPRグッズとして活用する。

(10) 地域材や木材産業をPRするチラシの製作

県産木材の特長等を広くPRするチラシを作成し、会合やイベント等で頒布する。

6 平成26年度「素材生産見込み量」調査結果について

昨年12月に、県内の素材生産事業体に本年度の生産見込み量の調査を依頼しましたところ、国有林及び民間事業体（森林組合を含む）の主要49事業体・機関からご回答をいただきました。誠に有り難うございました。H23年度からの生産状況（針葉樹原木分）等について併せて掲載いたします。

概要的には、H23年度合計と比較し30%程度の増加となっており、毎年増加していることが分かる。また、H25及びH26の比較では、合板用材は横這いだが、バイオマスエネルギー用材は2倍程度に増加している。製材や製紙チップ用は減少した。

この調査は、実態の把握や施策の展開上、必要不可欠であり、毎年関係各位のご協力をお願い致します。「製材・木質バイオマス調査結果は次号に掲載予定」（単位:m³）

原木供給方式	H23年度 現状	H24年度		H25年度		H26年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績見込
製材用	57,576	73,431	78,518	77,651	86,359	116,501	73,036
うち山土場からの直送量	54,206	68,981	72,347	72,701	71,877	114,951	67,586
うち中間土場から直の送量	1,190	1,970	6,171	2,470	14,482	1,550	3,550
うち市場経由直送量（付売等）	2,180	2,480	-	2,480	-	-	1,900
合板用	62,362	88,675	69,657	102,555	86,917	110,276	86,588
うち山土場からの直送量	58,200	83,455	60,645	93,959	77,027	99,300	72,115
うち中間土場から直の送量	4,162	5,220	9,012	8,596	9,890	10,976	14,473
うち市場経由直送量（付売等）	-	-	-	-	-	-	-
集成材用	8,500	8,500	6,098	8,500	6,034	7,500	13,605
うち山土場からの直送量	8,300	8,200	5,655	8,100	4,921	7,500	11,905
うち中間土場から直の送量	200	300	443	400	1,113	-	1,700
うち市場経由直送量（付売等）	-	-	-	-	-	-	-
製紙チップ用	53,644	64,938	34,058	51,500	41,879	35,822	26,650
うち山土場からの直送量	52,544	63,838	31,071	44,600	32,982	32,656	25,650
うち中間土場から直の送量	1,100	1,100	2,087	6,900	2,897	3,166	1,000
うち市場経由直送量（付売等）	-	-	-	-	-	-	-
バイオマスエネルギー用	-	-	20,439	18,300	26,756	33,637	55,032
うち山土場からの直送量	-	-	19,220	18,300	24,846	30,515	51,082
うち中間土場から直の送量	-	-	1,219	-	1,919	3,122	3,950
うち市場経由直送量（付売等）	-	-	-	-	-	-	-
市売り等（製材用材）	16,044	21,251	3,074	22,584	3,180	26,504	8,800
合計	198,126	256,795	210,318	281,090	251,125	330,240	263,711
うち山土場からの直送量	189,294	245,725	191,185	266,044	22,083	311,426	237,138
うち中間土場から直の送量	6,652	8,590	191,133	12,566	30,292	18,814	24,673
うち市場経由直送量（付売等）	2,180	2,480	-	2,480	-	-	1,900

※H26はこれ以外に、国有林の立木販売があり、販売見込み量 57,969m³が加わる。
（例年、5～7万m³程度の実績で推移）

7 会議、イベント等の案内

【 訃 報 】

木産協組合員、三星運輸(株)並びに小林木材(株) 代表取締役社長、小林豊氏は、昨年12月8日に永眠なされました。木産協の運営に対する生前のご貢献に御礼申し上げますと共に、謹んでご冥福をお祈りいたします。

なお、3月28日に、山形市荒楯町のパレスグランデールにおいて「お別れ会」が開催され、木産協として弔意を表してまいりましたので御報告いたします。 合掌

(1) 寒河江グリーンクラブ(松田賢会長)総会の開催

寒河江市及び河北町の組合員で構成される標記クラブの総会が下記により開催される。同クラブは、昨年、寒河江市公共施設建設に際し、地域材利用の要請を行う等、今後の活動の活発化が期待されている。木産協からは専務理事が出席予定。

ア 日 時 平成27年4月15日(水) 18時～

イ 会 場 寒河江市内催事場会議室

(2) 木産協役員会の開催

5月20日の木産協総会に向けた標記役員会が下記により開催される。

ア 日 時 平成27年4月24日(金) 14時～

イ 会 場 ホテルメトロポリタン山形(山形駅ビル)

ウ 協議事項 ①平成26年度事業実績 ②平成27年度事業計画 ③役員選出関連事項
④木産協40周年記念事業等について、総会案等を検討協議する。

エ その他 役員には別途ご連絡を申し上げます。

8 木産協青年部研修会開催される

3月27～28日にかけて、木産協の若手経営者による自主研修会が鶴岡市で開催され、今後、青年部組織として継続的に研修に取り組んでいくことを決議した。これまで行われた地域森林経営コーディネーター研修生を中心に開催されたもので、当面、特に代表者を置かず、順番制の研修会幹事を中心に自主研修を行っていくことにしている。木産協としても、激動の時代を乗り越えていく上で若手経営者等の意欲的な自主研修等は不可欠と考えており、大いに期待している。

今回は、意見交換及び庄内総合支庁森林整備課長の藤井博喜氏から平成27年度の県事業の概要をご教示いただいたほか、環境保全や啓発のための木造施設「ほとりあ」(組合員「(株)佐藤工務」建設)及び鶴岡バイオマス発電関連施設の進捗状況や木チップ脱水装置等について理解を深めた。(組合員「新潟北部木材加工(協)」の菅原工場長説明)

次回は内陸の天童木工等の高次加工技術等の研修を予定している。次回幹事は松田卓也氏(0237-85-3622)であり、関心のある若手経営者は幹事宛に連絡くださる様御案内します。



9 2月期の住宅着工状況

2月期は対前年比101%だが、持家の伸びが大きい。木造戸数率もアップし春需胎動の兆しを感じられる。巷では、住宅需要が少ない声は大きい、待ちの需要ではなく作り出す需要が大切。木産協は「木造住宅」に関する地域材利用拡大支援に取り組むことにしている。

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
26.1月	234	135	48	34	17	201	33	160	68.4%	120	8	32
2月	362	166	131	23	42	360	2	275	76.0%	194	9	72
3月	295	189	91	1	14	291	4	255	86.4%	204	10	41
4月	431	270	113	9	39	400	31	406	94.2%	353	12	41
5月	349	228	88	7	26	326	23	293	84.0%	229	11	53
6月	529	291	190	0	48	515	14	415	78.4%	290	13	112
7月	364	204	124	1	35	316	48	300	82.4%	212	13	75
8月	361	223	90	3	45	357	4	305	84.5%	245	7	53
9月	377	203	127	0	47	358	19	332	88.1%	223	5	104
10月	395	199	144	3	53	384	11	353	89.4%	227	7	119
11月	465	238	179	2	46	445	20	377	81.1%	261	7	109
12月	388	183	180	0	25	382	6	326	84.0%	194	4	128
27.1月	249	125	74	0	50	248	1	203	81.5%	141	8	54
2月	367	194	124	0	49	364	3	297	80.9%	166	13	118
対前月比	147.4%	155.2%	167.6%	0%	98.0%	146.8%	300.0%	146.3%	-	117.7%	162.5%	218.5%
対前年同月比	101.4%	116.9%	94.7%	0.0%	116.7%	101.1%	150.0%	108.0%	-	85.6%	144.4%	163.9%
26.1~当月計	596	301	179	57	59	561	35	435	73.0%	314	17	104
27.1~当月計	616	319	198	0	99	612	4	500	81.2%	307	21	172
対累計前年比	103.4%	106.0%	110.6%	0.0%	167.8%	109.1%	11.4%	114.9%	-	97.8%	123.5%	165.4%

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計	市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	367	616	101.4%	103.4%	500	大蔵村	0	0	-	-	0
山形市	129	228	126.5%	108.1%	179	鮭川村	0	0	-	-	0
上山市	6	10	100.0%	90.9%	8	戸沢村	0	0	-	-	0
天童市	40	60	181.8%	111.1%	45	最上地域	1	2	33.3%	40.0%	2
山辺町	8	10	0.0%	333.3%	10	米沢市	34	66	75.6%	137.5%	45
中山町	1	1	100.0%	100.0%	1	南陽市	5	10	83.3%	125.0%	10
東南村山	184	309	140.5%	110.1%	243	高島町	2	5	33.3%	38.5%	5
寒河江市	18	31	180.0%	182.4%	23	川西町	0	1	-	0.0%	1
河北町	10	16	500.0%	400.0%	14	東南置賜	41	82	71.9%	118.8%	61
西川町	0	0	0.0%	-	0	長井市	3	5	100.0%	71.4%	5
朝日町	1	1	-	0.0%	1	小国町	0	0	-	-	0
大江町	0	0	-	-	0	白鷹町	1	1	50.0%	50.0%	1
西村山郡	29	48	223.1%	200.0%	38	飯豊町	1	1	50.0%	33.3%	1
村山市	14	16	700.0%	320.0%	16	西置賜	5	7	71.4%	58.3%	7
東根市	31	60	88.6%	117.6%	52	置賜地域	46	89	71.9%	109.9%	68
尾花沢市	1	2	0.0%	100.0%	2	鶴岡市	17	30	37.8%	49.2%	29
大石田町	0	0	-	-	0	三川町	3	4	300.0%	133.3%	4
北村山	46	78	124.3%	134.5%	70	庄内町	2	4	16.7%	28.6%	4
村山地域	259	435	143.1%	120.2%	351	田川	22	38	37.9%	48.7%	37
新庄市	1	1	50.0%	33.3%	1	酒田市	38	47	118.8%	104.4%	37
金山町	0	0	-	-	0	遊佐町	1	5	4.2%	20.0%	5
最上町	0	0	-	-	0	飽海	39	52	69.6%	74.3%	42
舟形町	0	0	0.0%	0.0%	0	庄内地域	61	90	53.5%	60.8%	79
真室川町	0	1	-	100.0%	1						

注: 累計は平成27年1月~